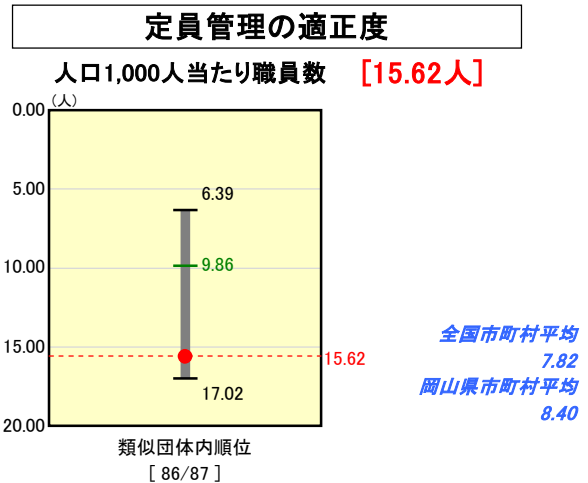
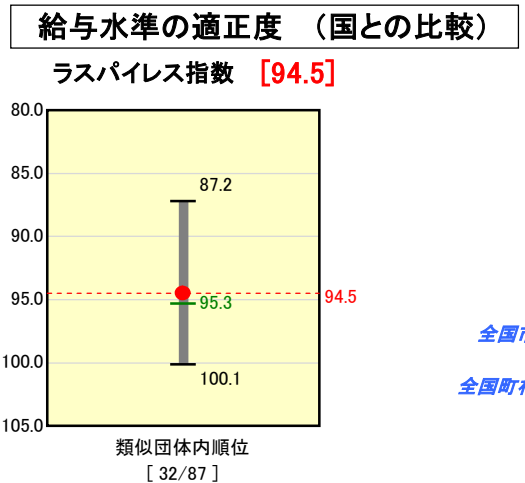
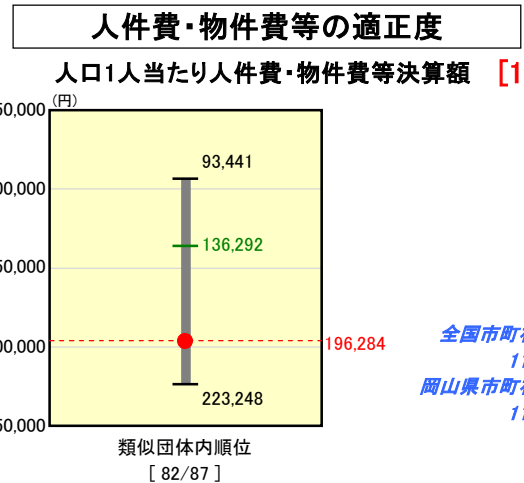
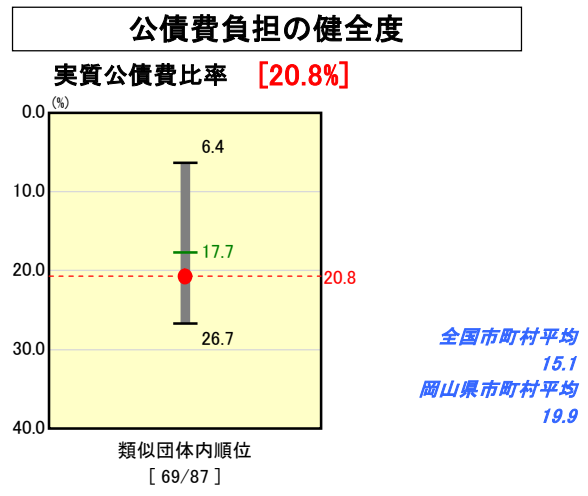
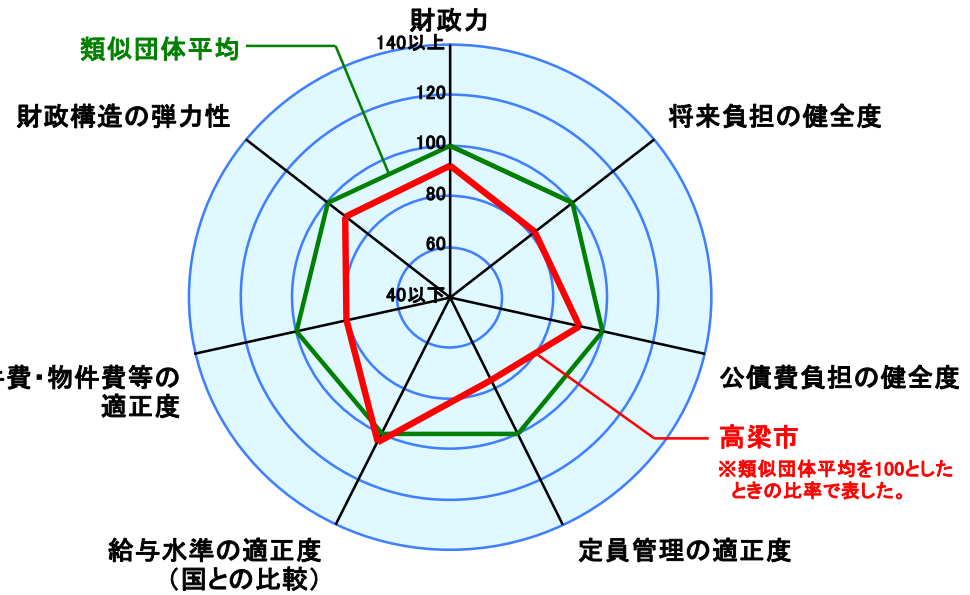
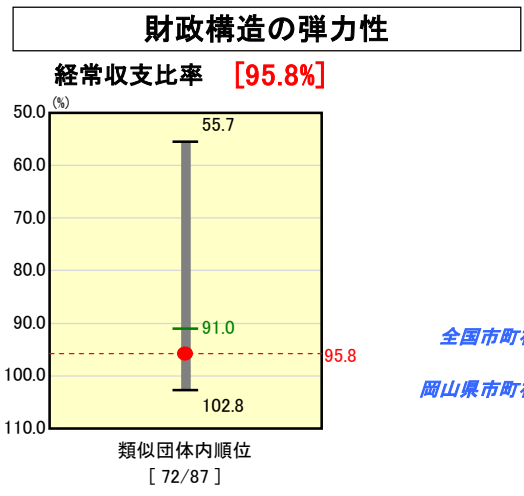
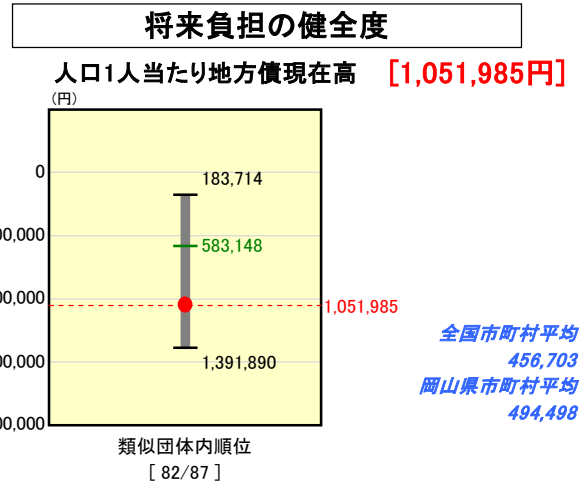
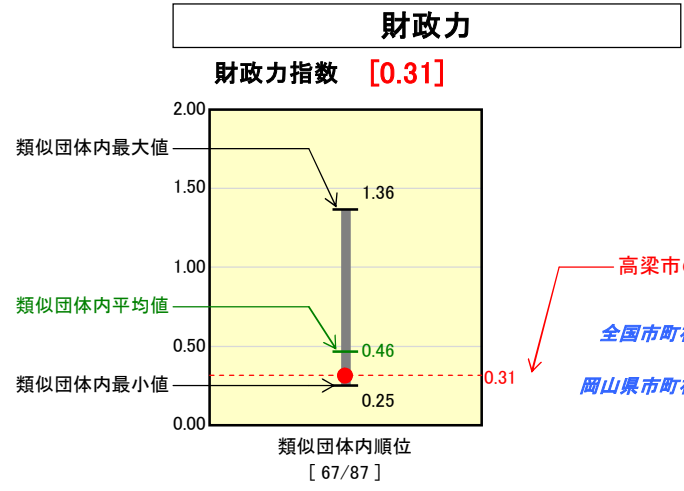


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 高梁市

人口	36,367	人(H19.3.31現在)
面積	547.01	km ²
歳入総額	22,641,229	千円
歳出総額	22,557,820	千円
実質収支	42,631	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 本市の平成18年度の財政力指数は0.31であり、全国平均(0.53)、岡山県平均(0.45)を下回っている。これは、本市が、過疎地で中山間地域であり社会経済基盤が弱く、市税を中心とした自主財源が乏しい状況によるものである。

経常収支比率: 平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の抑制による一般財源の減少により90%を超えることとなった。平成18年度決算においては、平成17年度より2.0%上がり95.8%となり、全国平均、岡山県平均より高くなっている。これは、人件費(30.2%)と公債費(30.4%)で約60%を占めていることが大きな要因であるため、今後は、行財政改革大綱及び中期財政計画に基づき、職員数の計画的な削減による給与費の抑制や地方債の発行抑制と繰上償還などにより、義務的経費の削減に努める。

実質公債費比率: 平成17年度決算から新たに導入された指数であり、これまでの普通会計での起債制限比率と異なり、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合である。平成18年度決算では、平成17年度に比べ1.0%上昇し20.8%となった。18%を超えると従来どおり起債の発行に許可が必要となるため、平成18年度に策定(平成19年度見直し)した公債費負担適正化計画に基づき、目標年次である平成25年度に18%を下回るために、普通建設事業の見直しによる起債発行額の抑制や繰上償還などにより起債償還額の削減を行い、中長期的に持続可能な財政運営に努める。

人口1人当たり地方債残高: 本市の人口一人あたりの地方債残高は平成18年度末で1,052千円となっており、全国平均(457千円)、岡山県平均(495千円)を大幅に上回っている。これはこれまでに、道路や水道などの生活基盤整備へ多くの投資を行った結果であるが、今後は公債費負担適正化計画に基づき、事業の重点化を図り、発行する起債の選択を行い、起債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。

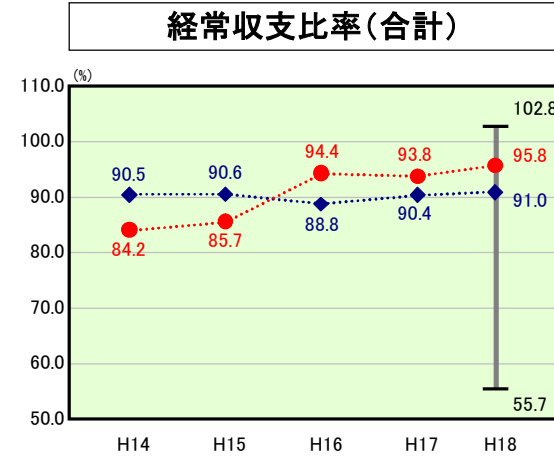
人口1人当たり人件費・物件費: 人口1人当たり人件費・物件費は平成18年度末で197千円となっており、全国平均(117千円)、岡山県平均(119千円)を大幅に上回っているが、合併に伴う職員数の増加が要因である。

人口1,000人当たり職員数: 人口1,000人当たり職員数は15.62人となっており、全国平均(7.82人)、岡山県平均(8.40人)を上回っている。これは、1市4町の市町合併に伴うものであり、行財政改革大綱に基づく職員の定員管理を行い、適正規模に努める。

ラスパイルズ指数: 本市は類似団体平均と同水準であるが、今後とも行財政改革大綱に基づき、諸手当の見直しなどにより、より一層の給与の適正化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

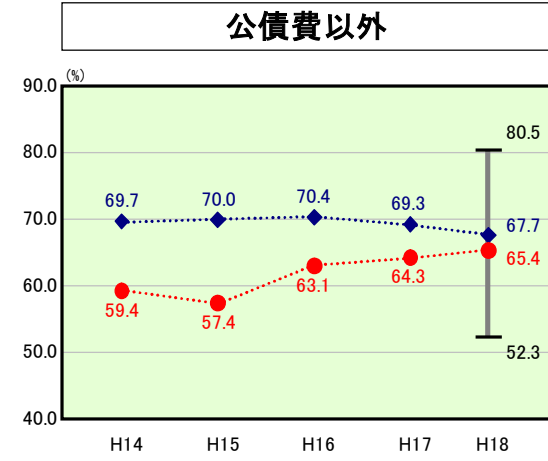
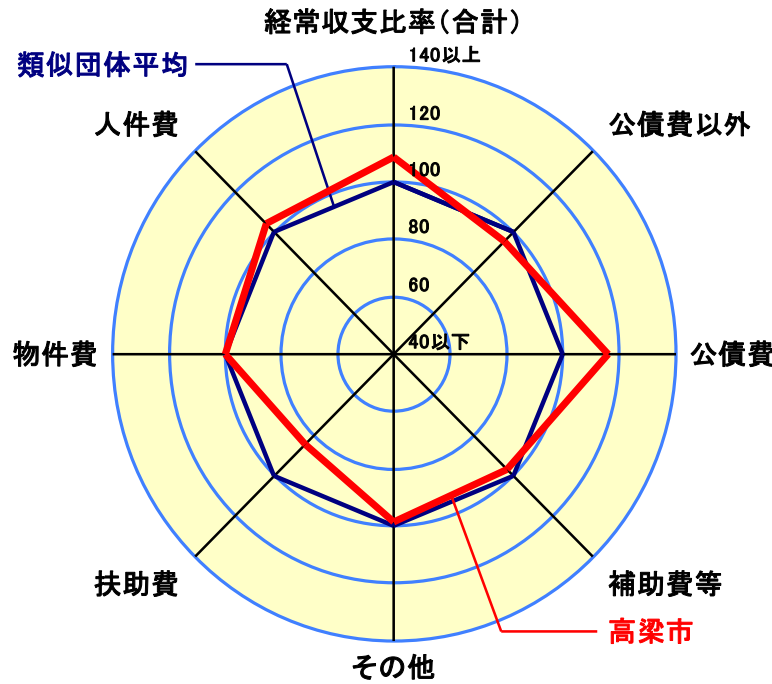
経常収支比率の分析



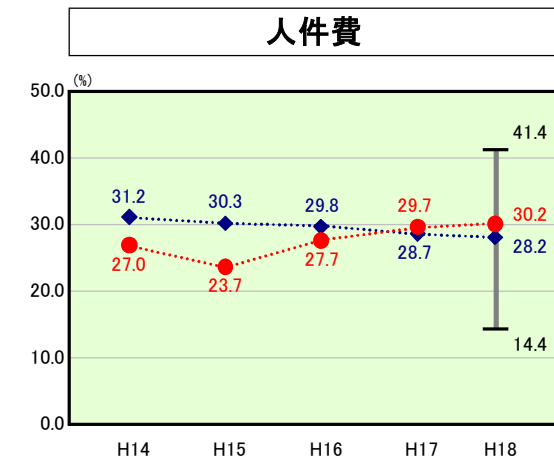
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	36,367人(H19.3.31現在)
面積	547.01 km ²
歳入総額	22,641,229千円
歳出総額	22,557,820千円
実質収支	42,631千円

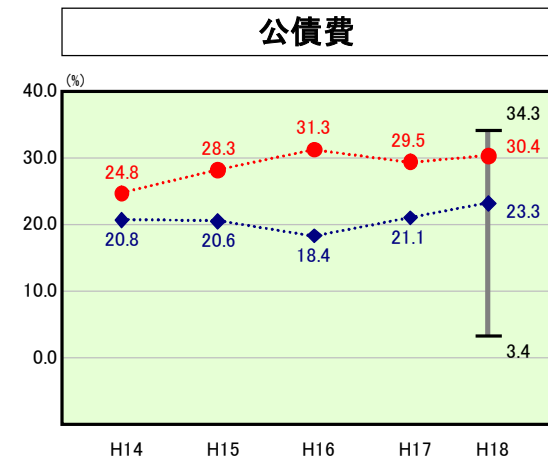
H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 90.3
岡山県市町村平均 92.3



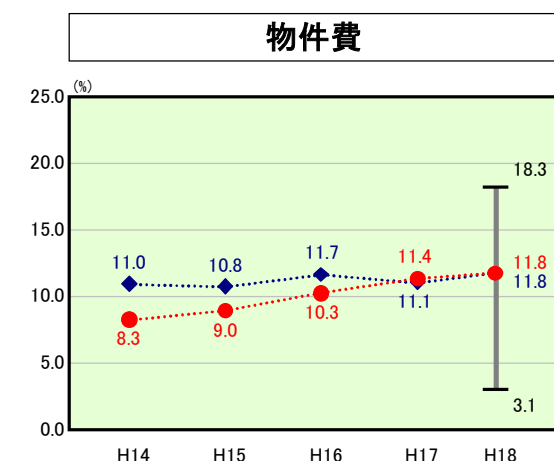
H18類似団体内順位 23/87
全国市町村平均 70.5
岡山県市町村平均 70.2



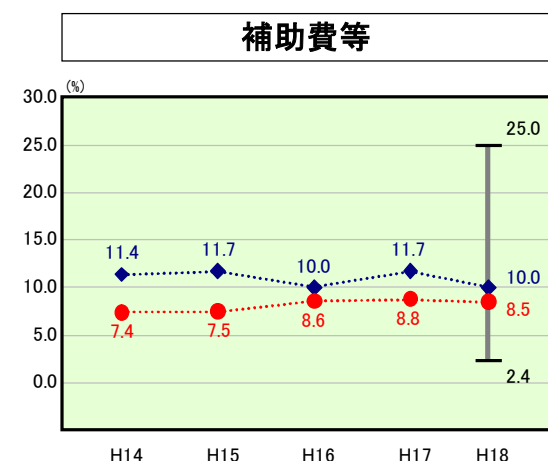
H18類似団体内順位 53/87
全国市町村平均 28.2
岡山県市町村平均 28.2



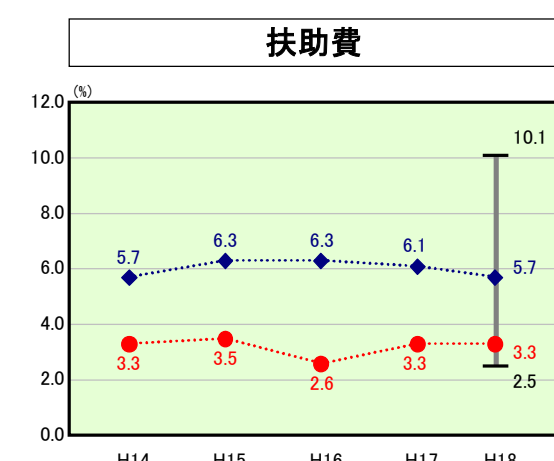
H18類似団体内順位 82/87
全国市町村平均 19.8
岡山県市町村平均 22.1



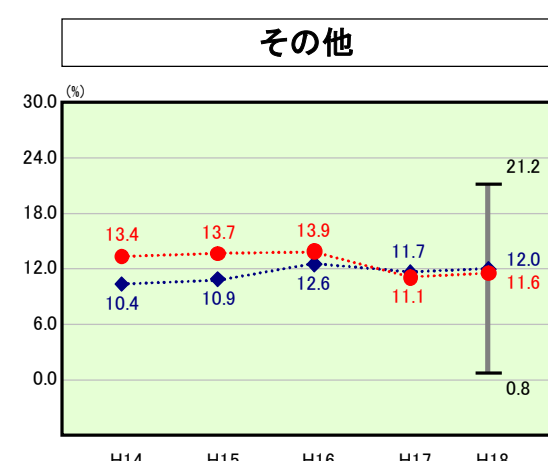
H18類似団体内順位 48/87
全国市町村平均 12.9
岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 34/87
全国市町村平均 10.2
岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 5/87
全国市町村平均 8.6
岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 34/87
全国市町村平均 10.6
岡山県市町村平均 14.0

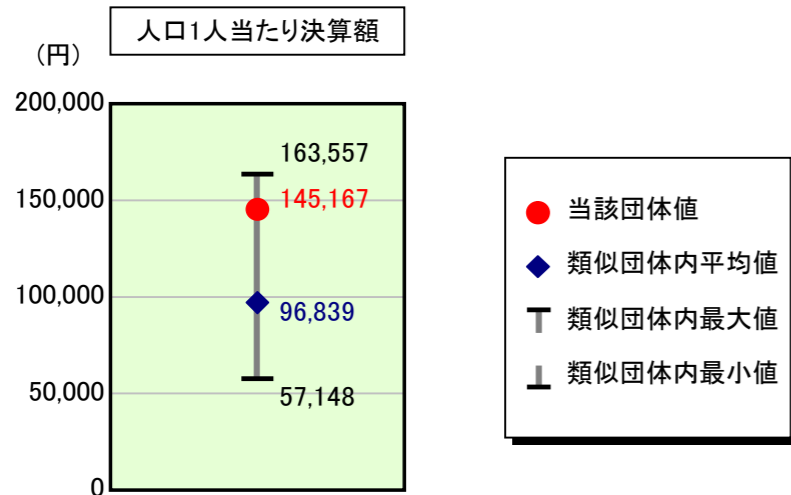
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率については、平成15年度までは80%台で推移していたが、平成16年度から交付税の抑制による一般財源の減少により90%を超えることとなった。
平成18年度決算においては、平成17年度より2.0%上昇し95.8%となり、全国平均、岡山県平均、類似団体平均より高くなっている。
人件費(30.2%)については、合併による職員数の増加により、また、公債費(30.4%)については、合併前の普通建設事業に伴う起債発行額の増加に伴い高くなっている。
扶助費については、制度事業に伴う扶助費であるが、本市の場合、高齢化は進んでいるが、類似団体等に比べ、対象者数や利用者数が少ないため、平均を下回っている。
物件費、補助費等、その他については、類似団体と同様の数値となっているが、人件費、公債費で約60%を占めていることが全体として平均を上回っている大きな要因であるため、今後は、行財改革大綱及び中期財政計画に基づき、職員数の計画的な削減による給与費の抑制や地方債の発行抑制と繰上償還などにより、義務的経費の削減に努める。
また、普通建設事業については、類似団体に比較し、人口1人当たりの額は多くなっているが、道路、上下水道、住宅、学校等の生活基盤整備を積極的に推進した結果である。しかしながら、実質公債費比率により起債許可団体となったため、19年度以降の事業費を大幅に見直した中期財政計画に基づき、事業費の縮小、繰り延べ等により新規の起債発行額を抑制することとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



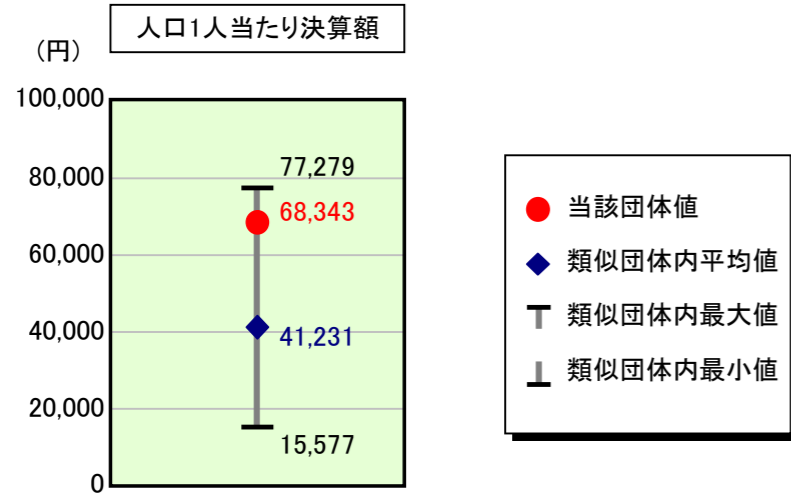
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,814,936	132,398	89,252	48.3
賃金(物件費)	290,642	7,992	4,892	63.4
一部事務組合負担金(補助費等)	116,790	3,211	6,848	▲ 53.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,450	7,739	3,287	135.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	193,619	5,324	2,080	156.0
▲退職金	▲ 418,165	▲ 11,498	▲ 10,401	10.5
合計	5,279,272	145,167	96,839	49.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.62	9.86	5.76
ラスパイレス指数	94.5	95.3	▲ 0.8

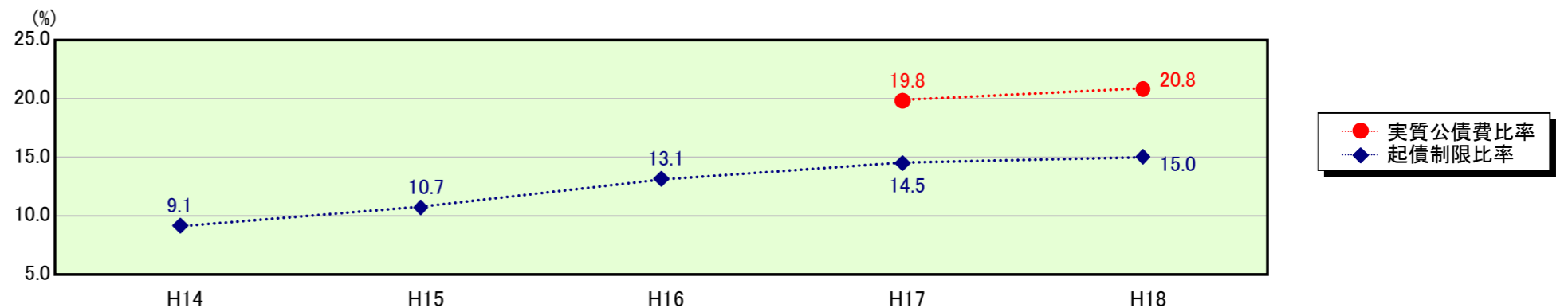
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

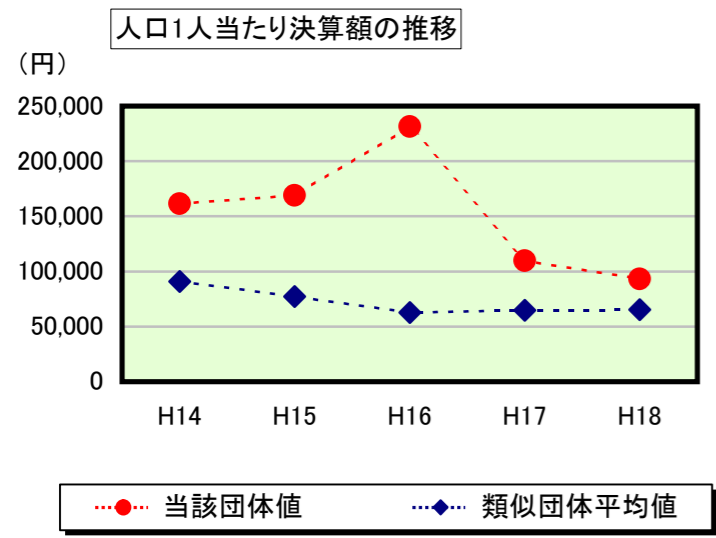
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,494,580	123,590	65,486	88.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	908,494	24,981	18,494	35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	244,438	6,721	5,152	30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,084	690	2,450	▲ 71.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,597	126	12	950.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,191,755	▲ 87,765	▲ 50,378	74.2
合計	2,485,438	68,343	41,231	65.8

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,704,395	161,320	▲ 12.0	90,977	▲ 10.9	▲ 1.1
うち単独分	2,345,372	102,137	▲ 32.8	47,608	▲ 18.0	▲ 14.8
H15	3,805,756	168,882	4.7	77,376	▲ 14.9	19.6
うち単独分	2,832,751	125,705	23.1	38,485	▲ 19.2	42.3
H16	8,674,367	231,390	37.0	62,709	▲ 19.0	56.0
うち単独分	6,766,663	180,502	43.6	43,432	12.9	30.7
H17	4,057,914	109,659	▲ 52.6	64,690	3.2	▲ 55.8
うち単独分	2,926,049	79,072	▲ 56.2	39,427	▲ 9.2	▲ 47.0
H18	3,385,052	93,080	▲ 15.1	65,235	0.8	▲ 15.9
うち単独分	2,247,002	61,787	▲ 21.9	35,265	▲ 10.6	▲ 11.3
過去5年間平均	4,725,497	152,866	▲ 7.6	72,197	▲ 8.2	0.6
うち単独分	3,423,567	109,841	▲ 8.8	40,843	▲ 8.8	0.0